

エント (Orient) ですから、オリエントはオクシデント (Occident) である西洋とは異質なものととらえる意識、これを克服しなければ真の対等の対話を手段とした研究方法は確立しないということがあるわけです。

問題としては、3番目の問題がむしろ一番大きいのですが、時間の関係で1番目の問題と2番目の問題を主にお話しました。

時間がきましたので、私の話はこれで終えたいと思います。どうもありがとうございました。



●司会— それでは引き続き、現代中国経済とアジア経済圏形成研究会主査の高橋五郎先生からご報告いただきたいと思います。

◆◆◆◆◆
◆◆◆◆◆

◆◆◆◆◆ 基調報告② ◆◆◆◆◆

「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会報告
中国経済の海外進出（「走出去」）

高橋五郎
＜愛知大学＞

ご紹介いただきました経済研究会主査の高橋です。

私に与えられた課題は「中国経済の海外進出」、中国語では「走出去 (zouchuqu)」と言っています。経済学の視点から現代中国学の構築を行うという試みにとり、新しい視点を加える重要な課題といえます。この現状と背景について、このテーマで私ども経済研究会はずっと研究してきました。現地調査も随分しました。これは後ほど簡単に紹介いたします。

そして人数的には16、17名のメンバーで、若干の出入りがありましたが、ほぼ固定的なメンバーです。大きく分けると、中国経済のマクロ経済を研究するグループ、ならびに実際に中国の海外進出を支える企業研究の分野にスポットを当てて研究するグループ、この2つに分けて研究を進めてきました。

この課題は、大変に困難かつ重大な論点を含んでいます。この問題自体が学界において、それほど十分に研究対象となつてこなかったという側面もありますので、これから、この成果を踏まえて、さらに研究を進めていきたいというのが私の願いでもあります。

さて本題に入つてまいります。海外進出といった場合に、大きく分けると【図表2】のように分類することが出来ます。これは中国商務部が所管している事業の具体的な内容を紹介しています。

1番目は労務輸出です【図表3】。かねてから中国の労働者は海外に出て行っています。先ほど午前中のセッションで、慶應義塾大学の田島先生が海外における華僑・華人の役割、その意味

づけについてご質問されました。その質問の趣旨はよくわかります。そのような歴史的な経緯を見ますと、中国という国の人々の海外とのかかわりというものは非常に大きく、日本でもそういう側面があるわけですが、国際的に見ても大変に幅広く、かつ一千年以上の、あるいはそれ以上の歴史を持っている人的交流をしていますので、そのような地盤があって人々が海外に出て行っています。

世界では、アイリッシュ（Irish）に次ぐ数の華僑・華人がいるわけですが、そのような背景があるだろうと思われまます。

2番目は、これは昨今の日中関係においても大きな話題にもなっていますが、資源開発投資です【図表4】。これは、これからの中国経済あるいは政治、国際関係を見るうえでは決して無視できないし、むしろ中心的なテーマになっていく可能性も十分にあるだろうと思います。

3番目が海外直接投資です【図表6】。私たちの研究会ではこの3番目の海外直接投資を主体にして研究を進めてきました。これにつきましては後ほど若干細かくお話をさせていただきたいと思ひます。

続きまして4番目ですが、海外間接投資です【図表9】。間接投資と直接投資の区分については、もちろんこれは形態も目的も違います。直接投資は、海外で企業のコントロール、支配権を持って経済活動していくところが狙いです。しかし、間接投資とは、括弧内に書いてあるように、例えば中国がアメリカの国債を買うとか、あるいはその他の債権を買うといったような、言わば利回りを得ることを目的としておこなう投資です。しかし、これができる背景には中国経済の大変な膨張というものがあひます。

しかし、私どもは間接投資についてあまり研究していません。国内では、この間接投資と直接投資の関係について研究をされている立命館大学の関下先生とかいらっしやいますが、実はこれは論争のある点で、これからどのようにして経済的、機能的に振り分けて議論していくのか、あるいは理論的な枠組みをどのようにして考察していくのか、この辺は1つの論点になろうかと思われまます。

最後5番目は建設工事受注です【図表10】。東南アジアの国々に行きますと、中国企業がさまざまな工事をしています。また、アフリカ、あるいは南アメリカといったところでも中国企業が建設工事の請負をして労働者も派遣します。このようなこともおおむね含めて海外進出と言ひています。

それぞれ簡単に見ていく時間ありませんが、労務輸出につきましては、例えば今年の6月までの累計派遣労働者数が365万人という状況になっています。これは商務部の統計です。今年度は1月から9月まで合せて66万人、前期比で12万人増くらいが既に出て行ったという数字もあひます。

それから資源開発投資です。中国にはご承知の方もいらっしやるでしょうが、三大石油会社があります。1つはCNP C（China National Petroleum Corporation：中国国有会社）です。これは一種のホールディングス、持ち株会社です。実際に営業活動等をするのはこの子会社です。CNP Cの場合にはペトロチャイナ（PetroChina：中国石油天然気）という子会社が2000年にできています。もう1つは、シノペック（Sinopec：中国石油化工）です。これは有名な会社ですが、その子会社としてシノペックコーポという現業をおこなう会社があります。3つ目がCNOOC（中国海洋石油）です。その子会社としてCNOOC有限会社があります。以上の3つの会社が中国の資源開発の担い手になっています。そのほか国内で資源開発をする企業、ある

いは海外で開発をする企業、さまざまな分業関係ができています。たくさんありますが、代表的な企業を挙げますと、この3つの会社が石油開発をしています。

このうちCNP Cのペトロチャイナですが、この企業の海外進出の状況を見ると【図表5】(CNP C：中国石油天然気集团公司の世界進出)のように約30カ国に進出しています。ここで油田を持ち、あるいは油田の採掘権を持ち、あるいは輸入権を持っています。特に丸く塗ってあるところは、アフリカ、南アメリカ、そしてアジアです。それから中央アジアとなっています。このような地域に対して急速に中国の資源開発企業が接近をし、そこで具体的な資源の採掘あるいは油田の所有などを行っているという現状です。さらに、これは拡大する傾向にあります。

例えば、昨今話題になっていますが、この辺にフィリピンがあります(地図省略)。それからインドシナ半島の間にはさまれた南沙諸島や西沙諸島など、サンゴ礁で囲まれた地域があります。このようなところについても、今はベトナムやフィリピンと共同開発をする合意ができているという動きもあります。だんだんと東南アジア方面へ、あるいは資源のある地域、海域へ資源開発が向かっていき、そこに巨大な投資をするという動きが強まっています。これも典型的な中国企業の海外進出のひとつの形態です。

続きまして直接投資です。これは私どもが進めて取り組んできました中心的な課題です。通常、これは非金融部門を対象としますが、今年度1月から9月までで既に141億ドルに達しています。昨年では、この時期は80億ドルぐらいでしたから、昨年に比べて76%くらい増えています。昨年度は123億ドルでした(2006年も161億ドルと、急増した)。

次にその様子を見ていただきますと、【図表7】(1990—2005年中国対外直接投資流量状況)のようになっています。この図は1990年から2005年までのおおむね15年間の推移をあらわした表です。これも商務部の資料です。商務部は2002年から海外直接投資の数字を公表するようになりました。それまでは、国連のUNCTADの数字を借りていました。それまで中国国内でデータを持っていなかったのは、つまり中国国内でも、こんなに海外投資が進んでいくだろうとは思っていなかったでしょうし、あるいはまた統計的な把握をしていく仕組み自体が十分できていなかっただろうということがいえます。

しかし、2002年から去年まで、ご覧のように急速に伸びています。2001年は69億ドルでしたが、2001年と2002年の間は統計の把握の方法が違いますので単純な比較はできません。したがって大まかな流れだけ、傾向値を見ていただくというだけの役割しかありませんが、これを見ただけでも近年の急速な伸びをうかがうことができると思います。

【図表8】(直接投資主要相手国)を見てください。その直接投資の主要相手国が非常に特徴的です。従来は香港です。タックス・ヘイブン(tax haven：租税回避地)という役割を持っていました。香港経由でモノとお金が行き交うという機能を香港が持っていたので、香港が多いということは事実です。

しかし、今、申しましたように、ひとつの特徴的なことは、ラテンアメリカのケイマン群島です。ケイマン群島が極めて大きく増えつつあるわけです。

【図表8】の「開曼群島」がケイマン諸島です。これはイギリスの自治領です。「英属维尔京群島」はバージン諸島です。これもやはりイギリス領です。この辺が非常に増えています。特にケイマン諸島が増えているということです。

このような租税回避地であるタックス・ヘイブンを經由しているお金の流れがあるということです。それから増えていますのは、カナダ、それからオーストラリア、大洋州です。こういった

ところに対する直接投資が増えています。そして韓国です。日本はあまり多くありません。このような状況です。

建設工事受注については省略させていただきます。次に中国企業による最近の主な企業買収例についてです。【図表 12】は 2002 年からのものですが、海洋石油が 5.85 億ドルでスペインからインドネシア油田権の権益の買収をしました。中国石油が 2.16 億ドルでやはりインドネシアから油田を買いました。このような動きが大変急速に拡大しています。

あるいは有名な TCL がフランスの家電大手トムソン社の株を取得するとか、有名な聯想集団（レノボ）が IBM のパソコン部門を買収しました。これは一部にすぎません。このような動きがたくさんあります。

【図表 16～19】（調査及び報告書記載企業名）は、私どもメンバーの人たちがおこなった調査対象企業や今日配布した予稿集掲載の企業をリストアップしたものです。ここでは 30 社～40 社ほどありますが、右側に書いてある海外直接投資の有無というところで見ますと、ほとんどの企業が直接投資をしているわけです。あるいは、していなくとも、これからする可能性が大いにあるという企業も実はたくさんあります。

そしてまた直接投資の前に通常おこなわれる事務所を開設するといったようなところも含めると、中国企業は大変に海外志向が強くて、どんどん海外に向かって行っているという動きが明瞭になってきています。

今年から始まる第 11 期 5 年計画のなかで、この「走出去」について非常に明確な規定をしています。「走出去」という言葉が出てきたのは 1997 年ごろだと言われていますが、11 期 5 年計画で明確に国家が指示し、制度的な整備をしていくことをうたっています。それが背景になって、さらに一層海外進出が続いていくだろうと思います。この資金の流れという面から見ますと、【図表 20】（中国の国際資金循環）のようになっているのではなかろうかと思います。

従来、中国研究の中心は縦の点線より左のほうです。中国国内です。つまり、この国内に対する投資あるいは国内のマクロ経済、あるいはミクロ経済の分析をします。あるいはビジネスの実態と可能性を研究するというのが、これまでの中国研究の中心的な命題であったと思っています。私どもが着目したのは点線より右のほうです。

当然、中国を研究する際には、いったい中国が開放経済であるかどうかという問題がまず念頭に浮かびます。ご承知のとおり中国は資本移動の自由化、国内金利の自由化、為替相場の自由化をまだ達成していませんので、言うならば開放は十分ではありません。しかし、部分的にどんどん開放経済化へ向かっています。早晚全面開放せざるを得ないという状況にあることはほぼ間違いありません。

外貨準備は、今年中（2006 年）におそらく 1 兆ドルを超えようと思います。既に世界一ですが、1 兆ドルを超えますと非常に大きな額です。日本をはるかに上回る額です。そうした外貨準備が増えていくと同時に民間過剰貯蓄、民間過剰貯蓄とは、経常収支の黒字と国家財政の赤字を足せば民間貯蓄過剰が算出できますが、この過剰貯蓄がだいたい 5,000 億元から 6,000 億元に達しています。

さらに、【図表 20】の中央部分には「高貯蓄率」と書いてあるだけです。金融機関の余裕金です。つまり資産負債のバランス、資金ポジションと言います。金融機関の借方と貸方の差です。金融機関の場合は、貸方が預貯金です。借方が貸付です。これを見ていきますと、この余裕金が非常に増えています。つまり余裕が増えるということは預貸率が下がるということです。以前は

80%、90%でした。これがずっと低下していきや 70%台に低下してきています。つまりお金が金融機関においても余っているということです。あるいは余ったお金が金融機関にいらっているとも言えます。非常にお金が余っています。

そして、過剰資本、このような現象がやはり出てきていると私は思っています。その背景には、先ほど触れました民間貯蓄の超過、そして、私は二重構造ではなくて五重構造だと思っていますが、その背景にあるのは、実は低賃金構造です。中国は賃金が安いと言われていました。確かに安いですが、その安さの性格は、単にその国別の比較をしたうえでの相対的な賃金の安さではなく絶対的な賃金の安さだと思います。それは労働分配率を見ればわかります。しかし、労働分配率については統計がありません。したがって中国国内で研究しておられる方々のさまざまなデータを見ますと、この労働分配率がだいたい2割、3割です。日本の場合は70~75%という状況ですので、この労働分配率の低さというものが低賃金の土台をつくっているわけです。さまざまな資金が、低賃金になると企業にたまっていけますから、そうした資金がマクロ的に見た場合に、過剰資本の源泉をつくっているのだらうと思います。

このようなことも含めて国内のマクロ経済がどうなっているのか、これは大変重要なテーマです。そしてさらにこのマクロ経済を前提として、外国からさまざまなFDI（Foreign Direct Investment：外国直接投資）が入ってきています。このFDIの効果と投資、あるいは企業活動の問題等について研究することは、いささかもその重要性を失っていないことは明らかですが、私たちが注目したのはこれではなくて、点線から右の方なのです。これからはこの部分について、さらに研究が増えていくのだらうと思いますが、取りあえず、この分野に視点をあてたということです。私たちが研究してきましたことを私なりに総括的にまとめますと、このように言えるのではないかと思います。

次に中国をめぐる資金循環です。今、【図表 21】（中国をめぐる資金循環図）で見いただきます。数字を入れて見ていきますと、去年の例では、海外から中国に対して603億ドルの資金がFDIとして入ってきています。ところが、この600億ドルの性格をみるとどうなるのか、ということが1つの論点になります。おそらく中国企業、中国の資本も、先ほどのケイマン諸島とかバージン諸島、香港のようなところへ直接投資をして、姿を変えて中国本土へFDIとして入ってきている部分も相当あるはずですよ。

ご承知のとおり中国の租税制度は、海外企業、つまり外資に対しては優遇措置をとっています。例えば、国内の法人税は33%ですが、海外の企業に対しては実質的に10%とか11%だと言われています。結局、外へ行って入ってきたほうが税制上有利なわけです。このような点がひとつ背景としてあると思います。この海外に流れていったお金が直接投資として海外で活動することは事実ですが、一方においては、タックス・ヘイブンへいき、これがまた回流して入ってくるという資金も相当にあるのだらうと思います。

もう1つは資本逃避という問題です。これは私ども経済研究会メンバーである専修大学の橋本英夫さんが研究しておられます。資本逃避については、明日報告されるのではないかと思います。この資本逃避が増えています。この2、3年少しは減りました。というのは人民元高で、むしろ人民元高を狙って海外へ逃げた資金が逆流してきたという経緯があります。このようなわけで、資本逃避は少し減ったのですが、また増えだす可能性もありうると思います。中国資本は海外指向がとても強い性質があるからです。

一方で、華僑・華人の問題です。華僑・華人からの送金、あるいは海外からの送金。このよう

なものが中国にたまってきて、投資の一部を形成しています。

次に海外から入ってくる資金とGDPの関係をみます。2005年のGDP（国内総生産）は名目でおおむね2兆3,000億ドルです。それに比較すると規模が分かりますが、全国銀行の預金残高総額が約1兆ドルくらいです。大変なお金です。これがまた翻って、海外へ出て行く有力な原資になっています。中国には、入ってくる資金と出て行く資金が混ざっているのです。中国に入ってくるお金は600億ドル。入ってくるFDIの貢献度、これはFDI効果と言っていいでしょうが、これを見ますとだいたい1,582億ドルです。ということは、海外から入ってきたお金が600億ドル、その投資成果、つまりGDPにどのくらい寄与しているのかというと、だいたい2倍強です。この2倍強というのは、ほかの資料からも確かめることができます。

ところが徐々に、この2倍強という投資乗数が低下してきています。このような傾向はいったいどのようなことを意味するのか、ということが中国経済の現状と将来を分析し、現代中国学の新しい地平を開くうえで大きな問題です。

私は、中国経済全体において投資効率が悪くなってきていると思っています。例えば、資本係数という指標がありますが、以前はよかったのですが、最近はだんだんと悪くなってきています。その結果、入ってくるお金（FDI）が国内では余ったお金を生み出す、という構造になってきています。それが結局は海外に向かう、海外直接投資となっています。

したがって対中国投資の在り方も、これからやはり再検討をしなければならない時期に来ていられるだろうと思います。だから中国企業は一方においては、海外志向を高めていく動きが連なっているのだとみています。

この海外進出の要素をさまざまに分析してみました。一つひとつはできませんので、【図表23】（走出去的因素分析）をご覧ください。このような要因を考える際には、中国国内におけるマクロ的な、あるいはミクロ経済的な原因、そして海外で中国企業、あるいは中国の投資を求めるといった引き込む要素、そしてその2つをつなぐ要素、この3つが働いて海外に向かっていったのではないかと考えています。

さて、私たちがこれからの課題としなければならないのは、これをどのようにして分析していくのかということです。海外直接投資の理論としては、これは明日の経済研究会の方々からたくさん議論が出ると思いますが、いわゆるレディング学派です。イギリスのレディング大学で論陣を張った多国籍企業研究者たちを指してレディング学派と言います。ダニング（J.H. Dunning）とかラグマン（R. Rugman）とか、ヴァーノン（Raymond Vernon）とかがいますが、彼らの理論が果たしてどのくらい使えるのかということです。【図表25】（走出去研究の担い手）のような部分はどのようにするのでしょうか。そこで何とかしなければならないということで、【図表26】（「研究フレームとその方向」）のようなことを考えていく必要があるだろうということで、ここにずらりと並べています。この部分は、経済学分野における現代中国学構築と大きな関係があります。

つまり、学際的な、あるいは複合的な研究を抜きにしては、到底このような課題は解けないということではないでしょうか。そのことを考えているときに、たまたまラグマンの本を読んでいたら、ゲリー・ストーカー（Gerry Stoker）とステファン・ヤング（Stefan Young）という人の書いた論文が目にとまりました。1982年にラグマンが編集した本です。この本は非常に参考になるだろうと思いますので、これから折りを見て、紹介しながら検討をしていきたいと思っています。

以上のようなことで、まだ私どもの研究は十分に煮詰まっているわけではありませんが、大き

なその役割、マクロとミクロの研究分担をより深め、以上の課題あるいは仮説を検証しながら、現代中国学の構築に取り組んできたわけですが、この仕事は今後核心に入って参ります。「研究フレームワークとその方向」を具体化して行きたいと思えます。どうもご清聴ありがとうございました。



●司会— それでは続きまして、「中国文化とアジア世界の文化共生」研究会主査の張琢先生からご報告をお願いしたいと思います。

◆基調報告③◆

「中国文化とアジア世界の文化共生」研究会報告

張 琢
〈愛知大学〉

大家好！谢谢大家参加我们的研讨会，希望大家对我关于中国文化与亚洲世界文化的共生，也就是我们简称“文化组”的总结报告提出宝贵意见。中国悠久的传统文化惠泽四方，对亚洲邻国的影响尤其深远，中古以来，甚至远播欧洲。亚洲各国既有自己的本土文化，亦在不同时期不同程度地吸取了中国和西方文化，加以融合，各具特色。当今的全球化过程，在文化上，则是表现在各民族文化的勃兴与全球普世式文化的互动中的俱进。这是作为全世界人口最集中、历史悠久而又处在经济、文化全面复兴、高涨中的亚洲文化共存共荣、日益频繁交流的时代的文化现象。研究这种背景下的中国文化的发展变化是本研究会创办及活动的主旨。本研究会的活动方面很多，我着重介绍几次国际研讨会的情况。本研究会的活动方式以召开大型国际研讨会为主，小型研讨会为辅，迄今已经召开三次大型研讨会，十九次小型研讨会，今天召开的是第四次大型研讨会。参加研讨会的成员主要有日本学者、中国学者、韩国学者、美国学者等。同时我们还以聘请外国学者来爱知大学中国学研究中心讲学的方式把研究成果传授给在校学习的博士生、硕士生和大学生。

下面回顾一下这三次大型研讨会的讨论内容，还有一些学术报告，请有兴趣的看论文集。一，第一次国际讨论会，这是2003年11月份在名古屋召开的，这次会议的主题是新启蒙、新自由主义与新左派，中国现代化论及后现代问题。从1978年底中共十一届三中全会确立改革开放的路线以来，中国的经济体制发生了深刻的变革，同时带动了社会结构、生活方式及思想观念的变化，或先或后、或显或隐地体现在政治生活和政治观念上，知识分子的思想观念和主张呈现出了多元化的特征，1990年代末以来围绕着“中国在经济上引进西方自由主义市场经济的同时是否也需要在政治上引进西方的自由主义思想”这一命题，在各种场合展开了激烈的讨论。我们这次研讨会所以要以这个为主题，会上首先由上海师范大学萧功秦教授以《当代中国知识分子的思想分化及其政治影响》为题做了基调报告，他指出，1990年代以来随着社会贫富分化、东西部地区差距的扩大以及腐败与社会不公问题的凸现，知识分子开始出现三种不同思想价值取向。第一种为知识分子中新右翼的观